

## 府川論文「総人口及び 65 歳以上人口の所得状況」に対する若干のコメント

2010 年 3 月

一橋大学 小塩隆士

### 本論文のポイント

- ・ 2004 年、2007 年「国民生活基礎調査」個票データによる、総人口及び 65 歳以上人口の所得状況の把握
- ・ 4 つのポイント
  - ジニ係数は、年齢階級ごとに上昇
  - 税負担は累進的だが、社会保険料負担は逆進的
  - 高齢者は総人口より不平等、非同居・同居で所得に差
  - 非同居・引退群の所得における年金の重要性、子との同居の所得保障機能

### コメント 1：問題の重要性

- ・ 日本の所得格差の拡大傾向はかなりの程度、高齢化要因（＋世帯構造の変化）で説明可能。しかし、その事実によって日本の格差問題の重要性が軽減されるわけではない。
- ・ むしろ、高齢層の格差・貧困問題の分析が今後一層重要に。その意味で、本論文が後半で扱っている問題は極めて重要。
- ・ 世帯と個人の両方に注目している点も評価できる。

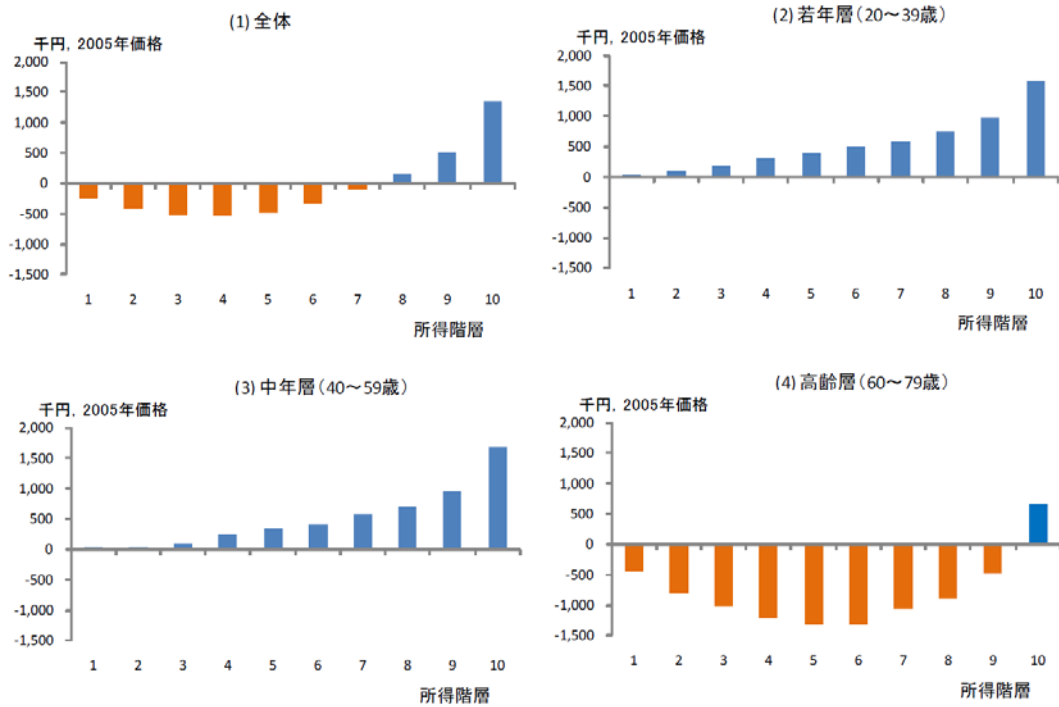
### コメント 2：高齢層の所得格差の分析

- ・ 高齢層の所得格差の主因として、本論文は以下の点を指摘
    - 非同居群・同居群間の格差
    - 非引退群・引退群間の格差
    - 非引退群内部の格差（ただし、ジニ係数では要因分解が難しい）
  - ・ 高齢層の格差を政策的にどう評価するか
    - 同別居選択や引退・就業選択の結果発生する所得格差はそもそもどこまで是正すべきか **fact finding** にとどまらず、もう一步踏み込んだ評価がほしいところ。
  - ・ 格差だけでなく、貧困にも注目すべきでは
    - 子との同別居・就業状況の違いで貧困率はどの程度違っているか。どういう高齢者を政策的に支援すべきかを明らかにしたほうがよい。
  - ・ 所得再分配政策は、高齢層の格差是正・貧困軽減にどの程度寄与しているか。
- 【例】図 4：公的年金給付はたしかに高齢層の所得の「底上げ」には寄与しているが、高所得層ほど高めになっており、その点では格差是正に貢献していないように見える。

コメント3：税負担・社会保険料負担の所得階層級別比較

- ・社会保険料負担の逆進性の指摘は極めて重要
- ・負担の問題だけでなく、低所得層向けセーフティネットの不備を示唆（不十分な拠出実績→不十分な給付）
- ・税・社会保険料改革のあり方を巡る議論にもつながる（田近・八塩（2008））
- ・本論文の注目点は、得られた総所得（市場所得+社会保障給付）のうち、どれだけを負担しているか。それにも十分意味があるが、再分配政策全体の効果を評価するのなら、純負担（税・保険料負担-社会保障給付）にも注目すべきでは。
- ・さらに、年齢階級別に見る必要も（例：年金保険料は、高齢者はそもそも負担せず）。同じ所得なのに年齢によって負担率に違いが出てくるはずだが、それをどう評価するか。

図 年齢階層別にみた純負担(税・社会保険負担マイナス社会保障給付)



コメント4：政策的含意

- ・本論文の **fact findings** はそれぞれ政策的含意に富むものだが、それをより明確にしたほうがよいのでは
- (1) 貧困軽減政策のターゲットの明確化
  - 表3： 高齢層単独世帯+「ひとり親と子」世帯
  - 表9： 「高齢者単身+子単身」世帯
- (2) 政策効果に関する簡単な試算の工夫
  - 例：社会保険料を所得比例にした場合の格差是正効果

## 本論文に関するその他の注文と質問

### ・注 文

税や社会保障の所得再分配効果を、もう少し包括的に評価する枠組みがほしかった（負担面の分析はとても明快だが）。

例：市場価格と可処分所得とでは、ジニ係数や貧困率がどのように異なっているのか。また、それに対して税や社会保障（給付及び負担）はどの程度貢献しているのか。

### ・質 問

本論文では、「子との同居」が高齢層にとって大きな所得保障機能を果たしていることを明らかにしている。では、高齢者向けの社会保障政策をこれから考える上で、「子との同居」の所得保障機能にどこまで期待すべきだと考えるか。